



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月13日

上場取引所 東・大

上場会社名 中山福株式会社
 コード番号 7442 URL <http://www.nakayamafuku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼営業本部長 (氏名) 石川 宣博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 五味 博明 TEL 06-6271-5393
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	43,407	—	1,647	—	2,555	—	1,538	—
24年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期 1,677百万円 (—%) 24年3月期 -百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	76.21	—	8.6	10.1	3.8
24年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 -百万円 24年3月期 -百万円

(注) 1. 自己資本当期純利益率、総資産経常利益率の算定における自己資本及び総資産については、期末自己資本及び期末総資産を使用しております。

(注) 2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値及び対前期増減率等については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	25,423	17,831	70.1	883.55
24年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年3月期 17,831百万円 24年3月期 -百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,744	△1,082	△547	3,580
24年3月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	27.00	27.00	544	—	—
25年3月期	—	—	—	27.00	27.00	544	35.4	3.1
26年3月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00	—	36.5	—

(注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。

(注) 2. 純資産配当率(連結)における1株当たり純資産については、期末1株当たり純資産を使用しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,224	—	667	—	1,067	—	641	—	31.76
通期	45,400	4.6	1,580	△4.1	2,391	△6.4	1,494	△2.9	74.03

(注) 当社は、平成25年3月期第2四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	20,214,480株	24年3月期	20,214,480株
25年3月期	32,808株	24年3月期	32,758株
25年3月期	20,181,709株	24年3月期	20,181,741株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	43,407	△4.6	1,629	△8.4	2,547	△7.4	1,532	2.9
24年3月期	45,498	6.9	1,778	13.6	2,750	14.0	1,489	8.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	75.93	—
24年3月期	73.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	25,377		17,851		70.3	884.55		
24年3月期	24,698		16,725		67.7	828.73		

(参考) 自己資本 25年3月期 17,851百万円 24年3月期 16,725百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,674	1.8	652	△1.8	1,052	△9.1	638	△8.8	31.61
通期	44,300	2.1	1,554	△4.6	2,365	△7.1	1,492	△2.6	73.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) 生産・受注及び販売の状況	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部には緩やかな回復の兆しがみられましたが、世界的な景気の減速懸念、外国為替の大幅な変動や原油価格の高騰、電力供給不足の不安及び電気料金の値上げ等もあり、厳しい状況で推移いたしました。新政権による新たな景気刺激策が円安や株価の急速な回復に成果を現し、景気の先行きに期待感が高まるものの、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「より良い商品をより安く」提供するために、国内外において売れ筋商品の開発に取り組むとともに、販売の増強と安定した商品供給に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は434億07百万円となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、ポット等の売上高により、108億30百万円となりました。

「キッチン用品」は、フライパン、調理小物用品、ギフト用鍋セット等の売上高により、169億04百万円となりました。

「サニタリー用品」は、ヘルスメーター、清掃用具、スペアテーブル等の売上高により、67億10百万円となりました。

「収納用品」は、玄関小物用品、プラスチック引き出しケース、キッチンアクセサリー小物用品等の売上高により、36億59百万円となりました。

「シーズン用品他」は、ラップ、電池、アイデア小物用品等の売上高により、53億02百万円となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が26億08百万円、「関東」が222億65百万円、「中部」が31億23百万円、「近畿」が86億37百万円、「中四国・九州」が66億66百万円、その他1億06百万円となりました。

損益面では、営業利益は16億47百万円、経常利益は25億55百万円、当期純利益は15億38百万円となりました。

また、各報告セグメント利益につきましては、「北海道・東北」が1億16百万円、「関東」が17億81百万円、「中部」が1億67百万円、「近畿」が4億54百万円、「中四国・九州」が4億45百万円、その他△13億17百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結決算を開始しているため、業績の前期比較の記載は行っておりません。

参考のため、前事業年度の個別の売上高との比較は下記の通りであります。

売上高は前事業年度に比べて、95.4%となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、耐熱食器、レンジ用小物用品、ポット、電気ケトル等が減少したため、前事業年度に比べて97.6%となりました。

「キッチン用品」は、調理小物用品、土鍋、フライパン等が減少したため、前事業年度に比べて92.1%となりました。

「サニタリー用品」は、清掃用品、洗濯小物用品、洗濯ハンガー等が減少したため、前事業年度に比べて98.4%となりました。

「収納用品」は、チェスト、リビングアクセサリー小物用品、押入れ収納小物用品等が減少したため、前事業年度に比べて93.1%となりました。

「シーズン用品他」は、クーラーボックス、絨毯、キャンプ小物用品等が減少したため、前事業年度に比べて100%となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、前事業年度に比べて「北海道・東北」が92.9%、「関東」が96.3%、「中部」が90.2%、「近畿」が93.3%、「中四国・九州」が98.9%、その他112.7%となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、円安による原材料価格、燃料価格等の上昇が予想され、引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、消費者のニーズに合った売れ筋商品の開発に努め、販売の増強と商品の安定供給に取り組んでまいります。

また、物流面におきましては、物流業務の合理化・効率化をより推進し、ローコスト経営体制の構築に取り組んでまいります。

平成26年3月期通期の連結業績は、

売 上 高	454億00百万円(対前年同期比104.6%)
営 業 利 益	15億80百万円(対前年同期比 95.9%)
経 常 利 益	23億91百万円(対前年同期比 93.6%)
当 期 純 利 益	14億94百万円(対前年同期比 97.1%)

と予想いたしております。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当事業年度は、売上高が低調に推移したことにより、個別売上高が対前年同期比20億90百万円減少の434億07百万円となりましたが、個別経常利益は25億47百万円（個別売上高経常利益率5.87%）となりました。

その結果、中期経営計画目標の平成27年3月期に売上高472億円達成と売上高経常利益率5.95%達成については未達成でございますが、当連結事業年度より連結決算を開始したことにより、新たな中期経営計画に向けて取り組んでまいります。

④ 目標とする経営指標の達成状況

当社は経営効率を明確に表す売上高経常利益率を重視しております。

中期経営計画目標として平成27年3月期5.95%達成を掲げましたが、当事業年度の実績は5.87%となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

連結会計年度末における総資産は254億23百万円となりました。

流動資産は175億45百万円となり、その主な内訳は現金及び預金35億80百万円、受取手形及び売掛金103億96百万円、商品及び製品29億53百万円であります。

固定資産は、78億77百万円となり、その主な内訳は有形固定資産56億05百万円、無形固定資産3億19百万円であります。

当連結会計年度末における負債合計は75億91百万円となりました。

流動負債は70億50百万円となり、その主な内訳は支払手形及び買掛金56億51百万円、未払法人税等6億17百万円であります。

固定負債は5億41百万円となり、その主な内訳は役員退職慰労引当金3億66百万円、退職給付引当金1億71百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は178億31百万円となりました。その主な内訳は資本金17億06百万円、資本剰余金12億69百万円、利益剰余金145億74百万円であります。

この結果、自己資本比率は70.1%となりました。

なお、当連結会計年度より連結決算を開始しているため、前期比較の記載は行っておりません。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、35億80百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、法人税等の支払額10億03百万円、仕入債務の減少額2億39百万円等で減少したものの、税金等調整前当期純利益25億32百万円、売上債権の減少額3億58百万円等により、17億44百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、子会社株式の取得による支出4億47百万円、有形固定資産の取得による支出6億07百万円等により、10億82百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、配当金の支払額5億44百万円等により、5億47百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結決算を開始しているため、前期比較の記載は行っておりません。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

財務指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	68.0	68.2	68.0	67.7	70.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.6	54.3	51.6	49.9	54.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	81.2	195.4	268.8	349.4	463.1

(注) 1. 各指標の算出にあたっては以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

有利子負債：利子を支払っている負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 平成25年3月期は連結財務諸表、平成24年3月期以前は個別財務諸表に記載された数値を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、収益の向上を図り、配当性向35%以上を目途とし、安定した配当の継続に努めるとともに、経営基盤の強化のため内部留保の充実を図ることを方針としております。

当社は、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、期末年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

また、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、前記の基本方針に基づいて普通配当を1株につき27円（個別配当性向35.6%）を実施いたします。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化のため内部留保の充実を図ってまいります。

なお、自己株式の取得につきましては、現時点では予定しておりませんが、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期及び実施規模を含め、適切に対応してまいります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、前記の基本方針に基づいて普通配当を1株につき27円（個別配当性向36.5%）を予定しております。

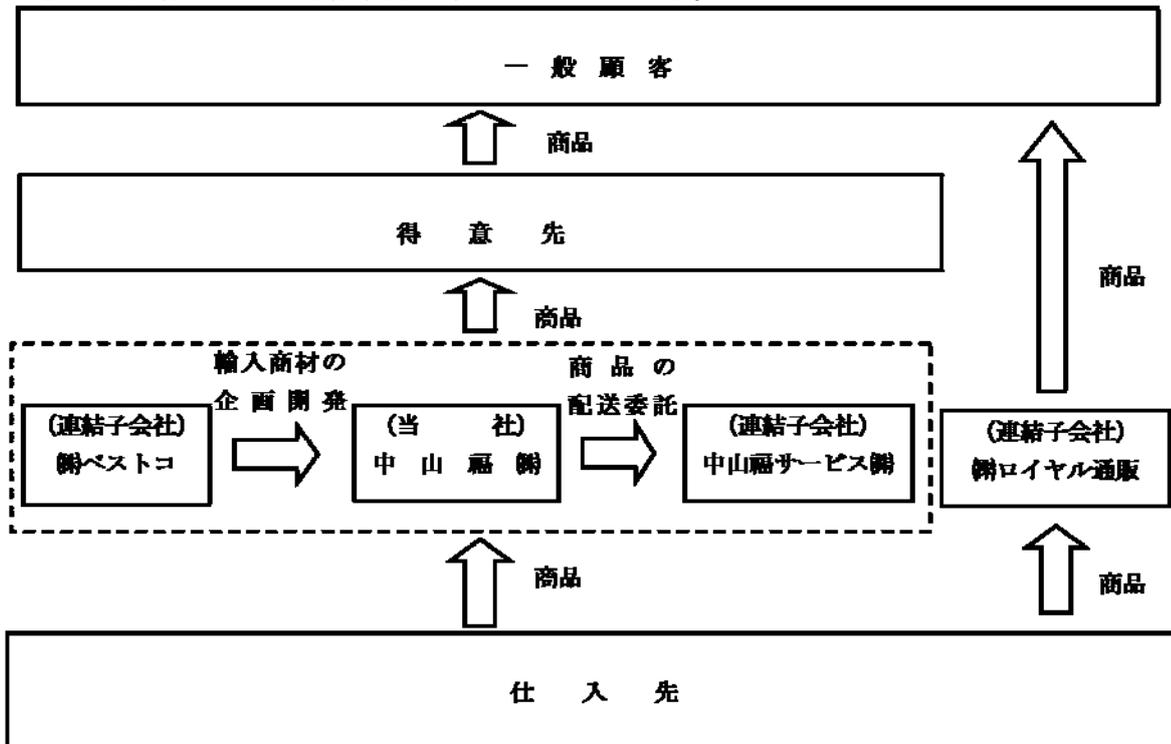
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年6月27日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、中山福株式会社（当社）及び子会社3社（中山福サービス株式会社、株式会社ベストコ、株式会社ロイヤル通販）で構成されており、当社は主に台所用品をはじめ家庭用雑貨、日用品等の卸販売を営んでおります。中山福サービス株式会社は当社が取扱う商品を得意先に配送する事業を行っており、株式会社ベストコは当社が販売する輸入商材の企画・開発及びブランド管理・運営の事業を行っており、株式会社ロイヤル通販はインターネットによる通信販売の事業を行っております。

以上の当企業グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会と共存し、社業を通じて、株主の皆様、仕入先、得意先、社員、その他関係者の方々の「幸」の実現と、社会の発展に貢献することを経営理念としております。

当社グループは、「より良い商品をより安く」をモットーとして、グローバルな視野で消費者のニーズに合った商品の開発に取り組むとともに、販売の増強と安定した商品供給に努めてまいります。

また、物流面におきましては、一層の効率化・合理化を推進し、ローコスト化と「納品率」の向上に取り組んでまいります。

財務面におきましては、引き続き株主資本の充実に努め企業体力を強化し、内部留保金は今後の物流システムの再構築並びに経営体制の効率化・省力化などの投資等に活用し、企業競争力の強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

・売上高経常利益率

当社グループは、家庭金物用品等の卸売を単一事業部門で営んでおり、経営効率を明確に表す売上高経常利益率を重視しております。中期経営計画目標値としては5.5%を掲げております。

なお、売上高経常利益率5.5%は当連結会計年度において既に達成しておりますが、平成26年3月期において円安による原材料価格、燃料価格等が上昇することにより低下することが見込まれるため、5.5%にすることを中期経営計画目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、売上高の増強を図るとともに、売上総利益率の改善、物流業務を中心とした経費の削減によるローコスト経営体制の構築により収益構造を改善し、平成28年3月期に売上高471億40百万円達成と売上高経常利益率5.5%達成を中期経営計画目標として、以下のことを重点課題として取り組んでまいります。

- ① 新規得意先・新部門得意先への売上高の増強
- ② 自社オリジナル商品の売上高の増強
- ③ ローコストオペレーションの推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりであります。

- ① 新規得意先・新部門得意先への売上高の増強
- ② 売れ筋商品の開発強化による売上高の増強
- ③ ローコストオペレーションの推進による各営業拠点の合理化・効率化

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,580,728
受取手形及び売掛金	※2 10,396,223
電子記録債権	147,111
商品及び製品	2,953,143
繰延税金資産	163,156
その他	306,435
貸倒引当金	△1,407
流動資産合計	17,545,392
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	4,149,046
減価償却累計額	△2,091,756
建物及び構築物(純額)	※1 2,057,289
機械装置及び運搬具	350,682
減価償却累計額	△322,631
機械装置及び運搬具(純額)	28,050
土地	※1 2,868,010
建設仮勘定	589,237
その他	291,897
減価償却累計額	△228,711
その他(純額)	63,185
有形固定資産合計	5,605,773
無形固定資産	
のれん	304,479
その他	15,472
無形固定資産合計	319,952
投資その他の資産	
投資有価証券	1,715,776
長期貸付金	8,673
繰延税金資産	158,253
その他	101,865
貸倒引当金	△32,666
投資その他の資産合計	1,951,901
固定資産合計	7,877,627
資産合計	25,423,019

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成25年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	※2 5,651,366
未払法人税等	617,881
賞与引当金	235,509
役員賞与引当金	45,900
その他	499,806
流動負債合計	7,050,464
固定負債	
退職給付引当金	171,677
役員退職慰労引当金	366,700
その他	2,705
固定負債合計	541,082
負債合計	7,591,547
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,706,000
資本剰余金	1,269,049
利益剰余金	14,574,312
自己株式	△13,554
株主資本合計	17,535,808
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	294,239
繰延ヘッジ損益	1,425
その他の包括利益累計額合計	295,664
純資産合計	17,831,472
負債純資産合計	25,423,019

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高		43,407,873
売上原価		35,158,477
売上総利益		8,249,395
販売費及び一般管理費	※1	6,601,978
営業利益		1,647,417
営業外収益		
受取利息		1,301
受取配当金		32,351
仕入割引		714,786
受取保険金		92,848
その他		72,777
営業外収益合計		914,066
営業外費用		
支払利息		3,766
その他		1,868
営業外費用合計		5,634
経常利益		2,555,848
特別利益		
固定資産売却益	※2	742
特別利益合計		742
特別損失		
固定資産除却損	※3	23,593
特別損失合計		23,593
税金等調整前当期純利益		2,532,997
法人税、住民税及び事業税		958,398
法人税等調整額		36,485
法人税等合計		994,883
少数株主損益調整前当期純利益		1,538,114
当期純利益		1,538,114

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,538,114
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	138,821
繰延ヘッジ損益	221
その他の包括利益合計	139,042
包括利益	1,677,157
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,677,157
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,706,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,706,000
資本剰余金	
当期首残高	1,269,032
当期変動額	
自己株式の処分	17
当期変動額合計	17
当期末残高	1,269,049
利益剰余金	
当期首残高	13,581,104
当期変動額	
剰余金の配当	△544,906
当期純利益	1,538,114
当期変動額合計	993,207
当期末残高	14,574,312
自己株式	
当期首残高	△13,505
当期変動額	
自己株式の取得	△83
自己株式の処分	34
当期変動額合計	△48
当期末残高	△13,554
株主資本合計	
当期首残高	16,542,631
当期変動額	
剰余金の配当	△544,906
当期純利益	1,538,114
自己株式の取得	△83
自己株式の処分	52
当期変動額合計	993,176
当期末残高	17,535,808

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	155,417
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,821
当期変動額合計	138,821
当期末残高	294,239
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	1,203
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221
当期変動額合計	221
当期末残高	1,425
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	156,621
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,042
当期変動額合計	139,042
当期末残高	295,664
純資産合計	
当期首残高	16,699,253
当期変動額	
剰余金の配当	△544,906
当期純利益	1,538,114
自己株式の取得	△83
自己株式の処分	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,042
当期変動額合計	1,132,219
当期末残高	17,831,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,532,997
減価償却費	161,733
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,514
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,777
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△70,432
受取利息及び受取配当金	△33,653
支払利息	3,766
有形固定資産売却損益 (△は益)	△742
有形固定資産除却損	23,593
売上債権の増減額 (△は増加)	358,325
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	△239,603
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,960
その他	82,263
小計	2,718,289
利息及び配当金の受取額	33,657
利息の支払額	△3,766
法人税等の支払額	△1,003,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,744,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△607,863
有形固定資産の売却による収入	789
投資有価証券の取得による支出	△31,574
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △447,095
貸付けによる支出	△4,160
貸付金の回収による収入	4,583
その他	2,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,082,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△2,704
配当金の支払額	△544,906
その他	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△547,641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,809
現金及び現金同等物の期首残高	3,466,918
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,580,728

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

中山福サービス㈱

㈱ベストコ

㈱ロイヤル通販

当連結会計年度から中山福サービス、株式会社ベストコ、及び株式会社ロイヤル通販を連結の範囲に含めております。これは、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めることとしたものであります。

なお、株式会社ロイヤル通販は平成25年1月8日に株式取得し、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

当社及び連結子会社は月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

- ④ 退職給付引当金
 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当ての要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段…為替予約取引
 ヘッジ対象…輸出入に関わる外貨建債権、債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
 外貨建輸出入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則実需の範囲内で為替予約を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動割合の相関関係を求めることにより、その有効性を判定しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	459,999千円
土地	594,212
計	1,054,211

上記に対応する担保付債務については、連結会計年度末には借入金はありませんが、連結会計年度中に発生する借入金に備えて根抵当権を設定しております。

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	129,081千円
支払手形	220,390

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃荷造費	1,858,798千円
従業員給与手当	2,264,867
賞与	211,300
賞与引当金繰入額	235,509
役員賞与引当金繰入額	45,900
退職給付費用	189,800
役員退職慰労引当金繰入額	33,204

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	633千円
土地	45
その他	63
計	742

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	23,474千円
機械装置及び運搬具	118
計	23,593

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,214,480	—	—	20,214,480
合計	20,214,480	—	—	20,214,480
自己株式				
普通株式(注)	32,758	134	84	32,808
合計	32,758	134	84	32,808

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	544,906	27	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	544,905	利益剰余金	27	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,580,728千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	3,580,728

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ロイヤル通販を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	312,567千円
固定資産	2,948
のれん	304,479
流動負債	64,995
固定負債	—
同社株式の取得価額	555,000
同社現金及び現金同等物	107,904
差引：同社取得のための支出	447,095

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ロイヤル通販
事業の内容 インターネットを利用した通信販売事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ロイヤル通販の持つインターネット通信販売のノウハウを吸収し、消費者ニーズ発掘力及び商品開発力等を強化し、当社の販売先へのサービス向上を図ることを目的として、同社株式の取得を決議しました。

(3) 企業結合日

平成25年1月8日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ロイヤル通販

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を100%取得したため

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年3月31日をみなし取得日としているため、該当ありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	512,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	43,000
取得原価		555,000

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

304,479千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	312,567千円
固定資産	2,948
資産合計	315,516
流動負債	64,995
負債合計	64,995

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,098,522千円
営業利益	122,545
経常利益	149,475
税金等調整前当期純利益	91,475
当期純利益	59,986
1株当たり当期純利益	2.97円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該「概算額」は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に台所用品をはじめ家庭用雑貨、日用品等の卸販売を、国内において9ヶ所の営業拠点で行っており、本社において取扱う商品について包括的な戦略を立案し、単一事業部門で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各営業拠点での販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「北海道・東北」、「関東」、「中部」、「近畿」及び「中四国・九州」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主に台所用品をはじめ家庭用雑貨、日用品等の商品を卸販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,608,791	22,265,352	3,123,418	8,637,388	6,666,051	43,301,001	106,871	43,407,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,608,791	22,265,352	3,123,418	8,637,388	6,666,051	43,301,001	106,871	43,407,873
セグメント利益又は 損失(△)	116,592	1,781,438	167,284	454,764	445,019	2,965,099	△1,317,681	1,647,417
セグメント資産	1,025,288	9,988,793	1,076,576	3,190,934	1,730,644	17,012,237	8,410,781	25,423,019
その他の項目								
減価償却費	8,597	93,213	3,217	29,352	15,963	150,344	11,388	161,733
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,409	477,093	122,832	980	6,137	609,452	2,520	611,972

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメント等であります。

- (1) 外部顧客への売上高106,871千円は、海外への売上高等を含んでおります。
- (2) セグメント利益又は損失△1,317,681千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,410,117千円及びその他の調整額92,435千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント資産8,410,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,520千円は、ソフトウェアの取得であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	883.55円
1株当たり当期純利益金額	76.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,831,472
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,831,472
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,181

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	1,538,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,538,114
期中平均株式数(千株)	20,181

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,434,311	3,433,691
受取手形	1,473,381	1,473,526
電子記録債権	124,652	147,111
売掛金	9,260,032	8,879,102
商品	2,791,783	2,801,314
前渡金	33,822	47,705
前払費用	167,553	171,256
繰延税金資産	171,370	159,582
未収入金	99,484	80,477
その他	83,222	7,565
貸倒引当金	△2,433	△1,407
流動資産合計	17,637,181	17,199,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,012,289	3,989,370
減価償却累計額	△1,862,711	△1,963,870
建物(純額)	2,149,578	2,025,499
構築物	158,636	158,636
減価償却累計額	△119,382	△127,386
構築物(純額)	39,254	31,249
車両運搬具	292,937	294,022
減価償却累計額	△243,237	△263,962
車両運搬具(純額)	49,699	30,060
工具、器具及び備品	286,230	288,795
減価償却累計額	△219,321	△225,738
工具、器具及び備品(純額)	66,908	63,057
土地	2,868,058	2,868,010
建設仮勘定	—	466,905
有形固定資産合計	5,173,498	5,484,782
無形固定資産		
電話加入権	11,077	11,077
ソフトウェア	1,783	3,073
無形固定資産合計	12,861	14,151

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,468,674	1,715,776
関係会社株式	53,237	608,237
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	8,976	8,673
関係会社長期貸付金	—	120,149
破産更生債権等	935	4,566
長期前払費用	829	609
敷金及び保証金	62,113	47,757
会員権	34,800	34,800
繰延税金資産	259,696	157,179
その他	14,447	13,053
貸倒引当金	△29,035	△32,666
投資その他の資産合計	1,874,678	2,678,140
固定資産合計	7,061,039	8,177,074
資産合計	24,698,220	25,377,002
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,185,374	1,371,725
買掛金	4,669,769	4,243,814
未払金	276,175	274,350
未払費用	121,834	121,717
未払法人税等	659,971	612,470
未払消費税等	80,062	37,908
前受金	1,854	21,715
預り金	51,452	37,533
賞与引当金	256,944	232,407
役員賞与引当金	70,000	45,900
流動負債合計	7,373,438	6,999,542
固定負債		
退職給付引当金	159,382	156,291
役員退職慰労引当金	437,132	366,700
その他	3,005	2,705
固定負債合計	599,519	525,696
負債合計	7,972,958	7,525,239

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金		
資本準備金	1,269,000	1,269,000
その他資本剰余金	32	49
資本剰余金合計	1,269,032	1,269,049
利益剰余金		
利益準備金	302,900	302,900
その他利益剰余金		
別途積立金	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金	7,004,213	7,991,703
利益剰余金合計	13,607,113	14,594,603
自己株式	△13,505	△13,554
株主資本合計	16,568,640	17,556,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155,417	294,239
繰延ヘッジ損益	1,203	1,425
評価・換算差額等合計	156,621	295,664
純資産合計	16,725,261	17,851,763
負債純資産合計	24,698,220	25,377,002

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	45,498,594	43,407,873
売上原価		
商品期首たな卸高	2,639,872	2,791,783
当期商品仕入高	37,023,109	35,211,733
合計	39,662,982	38,003,517
商品期末たな卸高	2,791,783	2,801,314
商品売上原価	36,871,198	35,202,202
売上総利益	8,627,395	8,205,670
販売費及び一般管理費	6,848,699	6,576,409
営業利益	1,778,696	1,629,261
営業外収益		
受取利息	1,252	2,134
受取配当金	27,818	32,351
仕入割引	778,744	714,786
為替差益	6,313	7,408
受取保険金	86,951	92,848
雑収入	74,579	73,840
営業外収益合計	975,658	923,371
営業外費用		
支払利息	3,747	3,759
雑損失	499	1,868
営業外費用合計	4,247	5,627
経常利益	2,750,107	2,547,005
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
固定資産売却益	2,542	742
特別利益合計	2,542	742
特別損失		
固定資産除却損	407	23,593
会員権評価損	1,200	—
投資有価証券評価損	58,828	—
特別損失合計	60,436	23,593
税引前当期純利益	2,692,213	2,524,153
法人税、住民税及び事業税	1,142,312	954,294
法人税等調整額	60,715	37,462
法人税等合計	1,203,028	991,757
当期純利益	1,489,184	1,532,396

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,706,000	1,706,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,706,000	1,706,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,269,000	1,269,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,269,000	1,269,000
その他資本剰余金		
当期首残高	32	32
当期変動額		
自己株式の処分	—	17
当期変動額合計	—	17
当期末残高	32	49
資本剰余金合計		
当期首残高	1,269,032	1,269,032
当期変動額		
自己株式の処分	—	17
当期変動額合計	—	17
当期末残高	1,269,032	1,269,049
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	302,900	302,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	302,900	302,900
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,300,000	6,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,019,573	7,004,213
当期変動額		
剰余金の配当	△504,545	△544,906
当期純利益	1,489,184	1,532,396
当期変動額合計	984,639	987,490
当期末残高	7,004,213	7,991,703

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	12,622,473	13,607,113
当期変動額		
剰余金の配当	△504,545	△544,906
当期純利益	1,489,184	1,532,396
当期変動額合計	984,639	987,490
当期末残高	13,607,113	14,594,603
自己株式		
当期首残高	△13,456	△13,505
当期変動額		
自己株式の取得	△49	△83
自己株式の処分	—	34
当期変動額合計	△49	△48
当期末残高	△13,505	△13,554
株主資本合計		
当期首残高	15,584,049	16,568,640
当期変動額		
剰余金の配当	△504,545	△544,906
当期純利益	1,489,184	1,532,396
自己株式の取得	△49	△83
自己株式の処分	—	52
当期変動額合計	984,590	987,459
当期末残高	16,568,640	17,556,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,434	155,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,983	138,821
当期変動額合計	111,983	138,821
当期末残高	155,417	294,239
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	1,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,203	221
当期変動額合計	1,203	221
当期末残高	1,203	1,425
評価・換算差額等合計		
当期首残高	43,434	156,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,187	139,042
当期変動額合計	113,187	139,042
当期末残高	156,621	295,664

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	15,627,484	16,725,261
当期変動額		
剰余金の配当	△504,545	△544,906
当期純利益	1,489,184	1,532,396
自己株式の取得	△49	△83
自己株式の処分	—	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,187	139,042
当期変動額合計	1,097,777	1,126,501
当期末残高	16,725,261	17,851,763

6. その他

(1) 役員の変動

本日平成25年5月13日発表の「役員その他の異動及び組織変更に関するお知らせ」を開示しておりますのでご参照ください。

(2) 生産・受注及び販売の状況

品目別比較売上高明細

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		対前期比増減額 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ダイニング用品	11,096	24.4	10,830	25.0	△266
キッチン用品	18,347	40.3	16,904	38.9	△1,443
サニタリー用品	6,817	15.0	6,710	15.5	△106
収納用品	3,932	8.6	3,659	8.4	△272
シーズン用品他	5,304	11.7	5,302	12.2	△1
合計	45,498	100.0	43,407	100.0	△2,090

(注) 当連結会計年度より連結決算を開始しており、前連結会計年度は連結財務諸表を作成していないため、個別売上高との前期比較を記載しております。